

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月12日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 大
 コード番号 2721 URL <http://www.jholdings.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）加藤 篤彦
 問合せ先責任者（役職名）管理本部長（氏名）佐藤 浩二 TEL (03) 6430-3461
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	457	17.0	△7	—	△6	—	△5	—
22年12月期第2四半期	391	17.0	△29	—	△26	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△448	98	—	—
22年12月期第2四半期	△1,897	99	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	568		279		49.2		21,007	65
22年12月期	547		285		52.2		21,456	63

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 279百万円 22年12月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
23年12月期	—	—	0	00						
23年12月期（予想）					—	—	0	00	0	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	731	△15.9	18	—	22,178.2	—	22,145.8	—	1,661	52

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

なお、平成23年12月期第3四半期から持株会社体制に移行するため、連結財務諸表作成会社となります。連結経営成績業績予想につきましては「平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）」をご参照ください。

4. その他（注）詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期2Q 13,327株 22年12月期 13,327株

② 期末自己株式数 23年12月期2Q —株 22年12月期 —株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期2Q 13,327株 22年12月期1Q 13,327株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成23年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,319	—	33	—	37	—	37	—	2,814	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

なお、当社は、平成23年12月期第3四半期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、第1四半期において新興国の高度成長などにより個人消費が緩やかながら回復の傾向にあったものの、一方で円高や株式市場の低迷、デフレ継続等、そして平成23年3月11日に発生した東日本大震災が及ぼす日本経済への打撃は今後も続くと思われる、先行き不透明感を残すこととなりました。

住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや補助金、税制優遇等の住宅支援策が継続されており住宅需要に大きな変化は見られませんでした。

なお、当社では、東日本大震災発生後リフォーム部隊を設置し、当社イザットハウスの施主様や福島・茨城を中心に復興支援活動をしており、長期的に見て今後の受注へ結びつくことも期待しております。

また、フットサル施設の運営におきましては、大震災の影響は結果として限定的となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高4億57百万円（前年同四半期比17%増）、営業損失7百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常損失6百万円（前年同四半期は26百万円の経常損失）、当期純損失5百万円（前年同四半期は25百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅ローン減税をはじめとする住宅関連の景気対策の効果もあり、新設住宅着工戸数は前年比では増加に転じましたが、今回の震災による住宅設備機器・建築資材等の高騰や調達遅延などが大きく影響し、当事業の売上高は3億65百万円となりました。また利益面では、滞留在庫品の評価減を実施したことから、営業利益は57百万円となりました。

（住宅FC・BP部門）

住宅FC・BP部門におきましては、新たな加盟店システム（BP）により、新規加盟店数が3店（当初予想6店）となりました。従来までのFCモデルに比べ、加盟しやすいビジネスモデルとなっておりますが、加盟される工務店様の経済的不安や、東日本大震災復興へのリフォームなどの案件により工務店様等が多忙となり新規加盟する加盟店様の時期が先送りになってしまう結果となり予想を大幅に下回ってしまいました。

この結果、売上高は54百万円（前年同四半期は47百万円）となりました。

（ウェブダイレクト事業）

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建建築）の引き合いはあるものの、東日本大震災により消費者の購買意欲の減退が続き正式受注まで至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高はありませんでした。（前年同期は一百万円）

（住宅資材販売事業）

住宅資材販売事業におきましては、補修工事等により引き続き増収となりました。

しかし住宅資材販売事業におきましては、積極的な営業活動をしたものの東日本大震災による断熱材や住宅設備、構造用合板等の仕入れが困難となり需要に対して供給が追いつかない状況となり新築住宅着工の遅れなどにより予想を下回りました。

この結果、売上高は3億10百万円（前年同四半期は2億72百万円）となりました。

②スポーツ事業

計画停電やガソリンの確保が困難なことによるお客様の足止めがあったもの、海外サッカー選手の活躍によるサッカー人気の回復や営業強化により好調に推移しました。

この結果、売上高は、92百万円（前年同四半期は70百万円）、営業利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（財政状態に関する分析）

①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は5億68百万円と、前事業年度末に比べて21百万円増加いたしました。これは主に、短期貸付金が18百万円増加、関係会社株式が40百万円増加したこと、また現金及び預金が19百万円減少、受取手形及び売掛金が13百万円減少したことなどによるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は2億88百万円と、前事業年度末に比べて27百万円増加いたしました。これは主に、関係会社短期借入金が40百万円増加、その他流動負債が6百万円増加したこと、また買掛金が2百万円減少、長期借入金が16百万円減少したことなどによるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は2億79百万円と、前事業年度末に比べて5百万円減少いたしました。これは利益剰余金が5百万円減少したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて19百万円減少し1億14百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は15百万円の増加（前年同四半期は18百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、減価償却費の発生15百万円、売上債権の減少14百万円、その他流動負債の増加4百万円などが挙げられます。一方、主な減少要因としては税引前四半期純損失5百万円、貸倒引当金の減少4百万円、その他の流動資産の増加5百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は58百万円の支出（前年同四半期は1億22百万円の資金支出）となりました。これは、短期貸付金の増加18百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は23百万円の収入（前年同四半期は1億27百万円の資金収入）となりました。これは、関係会社借入れによる収入40百万円、長期借入金の返済による支出16百万円などによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想及び通期個別業績予想につきましては、現時点では平成23年2月22日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ566千円増加し、税引前四半期純損失が1,874千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第2四半期累計期間においては、売上高4億57百万円、営業損失7百万円、経常損失6百万円、四半期純損失5百万円となり、通期連結業績及び通期個別業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益いずれも黒字の見込みであるものの、当第2四半期累計期間においては4期以上連続して営業損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じておりません。

当社は当該状況を解消するために、前第1四半期会計期間から住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティモデルを導入したことにより、前年同期比で加盟店数は倍増しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、住宅資材販売の強化、生産管理体制の強化、加盟店数の拡大及び販売管理費等の徹底削減を行っております。

また、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事及びその他建設工事の積極的な受注活動を広範囲に広げ、展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールの開催などを積極的に行うとともに、チアリーディングの練習場など、コート用途をフットサルに限定しないオープンスペースとしての有効活用も進めることで、一層の収益面での向上をはかってまいります。

当社は、当該状況を解消するため、上記の具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実

性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間末（平成23年6月30日）において当社が判断したものです。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,587	133,805
受取手形及び売掛金	96,644	110,441
商品	51,557	51,104
短期貸付金	32,031	13,492
その他	25,326	17,995
貸倒引当金	△980	△4,920
流動資産合計	319,166	321,919
固定資産		
有形固定資産		
構築物（純額）	76,926	83,954
その他（純額）	33,297	35,620
有形固定資産合計	110,224	119,574
無形固定資産		
投資その他の資産	21,513	26,002
関係会社株式	40,000	—
敷金及び保証金	54,146	56,021
長期貸付金	20,000	20,760
破産更生債権等	33,764	34,084
その他	1,181	1,239
貸倒引当金	△31,264	△32,064
投資その他の資産合計	117,827	80,041
固定資産合計	249,565	225,618
資産合計	568,732	547,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,636	66,052
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払法人税等	1,116	1,432
関係会社短期借入金	40,000	—
その他	41,092	34,152
流動負債合計	174,021	129,813
固定負債		
長期借入金	79,480	95,916
長期未払金	4,562	5,155
長期預り保証金	30,700	30,700
固定負債合計	114,742	131,771
負債合計	288,763	261,584

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△137,104	△131,121
株主資本合計	279,968	285,952
純資産合計	279,968	285,952
負債純資産合計	568,732	547,537

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	391,078	457,435
売上原価	292,035	319,284
売上総利益	99,043	138,151
販売費及び一般管理費	128,724	145,596
営業損失(△)	△29,681	△7,445
営業外収益		
受取利息	351	1,348
受取手数料	2,127	1,867
受取補償金	675	—
雑収入	230	16
営業外収益合計	3,383	3,232
営業外費用		
支払手数料	111	633
支払利息	333	1,195
雑損失	101	5
営業外費用合計	547	1,834
経常損失(△)	△26,845	△6,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,691	4,740
特別利益合計	1,691	4,740
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,308
商品廃棄損	—	3,222
特別損失合計	—	4,530
税引前四半期純損失(△)	△25,154	△5,838
法人税、住民税及び事業税	140	145
法人税等合計	140	145
四半期純損失(△)	△25,294	△5,983

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	204,377	238,922
売上原価	154,476	163,327
売上総利益	49,900	75,595
販売費及び一般管理費	68,182	73,494
営業利益又は営業損失(△)	△18,281	2,100
営業外収益		
受取利息	175	686
受取手数料	1,509	1,096
受取補償金	675	—
雑収入	153	1
営業外収益合計	2,514	1,783
営業外費用		
支払手数料	111	439
支払利息	333	647
雑損失	100	5
営業外費用合計	545	1,092
経常利益又は経常損失(△)	△16,313	2,791
特別利益		
貸倒引当金戻入額	610	640
特別利益合計	610	640
特別損失		
商品廃棄損	—	3,222
特別損失合計	—	3,222
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△15,703	208
法人税、住民税及び事業税	67	72
法人税等合計	67	72
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,771	136

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△25,154	△5,838
減価償却費	10,279	15,623
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,281	△4,740
敷金及び保証金償却額	—	566
受取利息及び受取配当金	△351	△1,348
支払利息	333	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,308
売上債権の増減額(△は増加)	12,197	14,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,025	△453
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,283	△5,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,808	△2,416
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,916	4,478
未収消費税等の増減額(△は増加)	632	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	817
預り保証金の増減額(△は減少)	△5,000	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,296	△1,824
その他	△121	—
小計	△17,911	16,269
利息及び配当金の受取額	117	382
利息の支払額	△333	△919
法人税等の支払額	△285	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,412	15,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,383	—
無形固定資産の取得による支出	—	△590
短期貸付金の増減額(△は増加)	△65,585	△18,516
長期貸付金の回収による収入	1,132	737
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,814	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,649	△58,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	—
関係会社借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△2,720	△16,436
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,279	23,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,783	△19,218
現金及び現金同等物の期首残高	83,410	133,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,627	114,587

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。